

Panasonic

パナソニック デジタル株式会社
Corporate Profile

コーポレート
サイトはこちら



製品サービス
サイトはこちら



採用サイトは
こちら



パナソニック デジタル株式会社 Panasonic Digital Co., Ltd.

大阪本社 〒530-0053 大阪府大阪市北区末広町2番40号 Panasonic XC OSAKA
(末広町オフィス) TEL (06) 6906-2801 (代表)

東京本社 〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目21番1号 住友不動産汐留浜離宮ビル
(浜離宮オフィス) TEL (03) 5148-5634 (代表)

つなげる、デジタルの力で。

つなげる、この知恵から衆知へ

一人の知恵では届かない答えがある。

だからこそ、速く、広く、深く、共創する。最良の結論のために。

つなげる、データを新たな価値へ

データの奥には、まだ見ぬ可能性がある。

見つけ、考え、カタチにする。誰もが想像していない、新たな価値へ。

つなげる、社会とお客さまの幸せへ

お客さまの声に耳を寄せ、共に課題に向き合う。

信頼を土台に、デジタルで解決する。

すべては、お客さまの「くらし」と「しごと」のために。

つなげる、デジタルの力で。

「つなげる、デジタルの力で。」

2026年4月、パナソニック デジタル株式会社は、パナソニックグループのIT機能を結集した新たなIT事業会社として設立しました。これまでに培った知見と人材を一つに束ね、専門性と機動力を備えた組織へと進化させ、高度で戦略的なITサービスを提供できる体制へと生まれ変わります。

これまで私たちは、多様な事業と真摯に向き合いながら、現場起点で変革を着実に積み重ねてきました。この経験を活かして構想力・実装力・運用力を体系化し、構想段階に留まらず、成果創出まで責任を持つ「実効性あるDX」を推進していきます。

今後はその実践知をパナソニックグループ内に留めることなく、B2B市場のお客さまにも積極的に展開していきます。クラウド・データ活用・AI・セキュリティを融合した最適なソリューションを通じて、経営課題の解決と新たなビジネス機会の創出を力強く支援します。

統合によって高めた総合力を原動力に新たな価値を創出し続ける存在となり、デジタルの力で「くらし」と「しごと」を幸せにすることを実現して、企業と社会の可能性を広げ、持続可能な未来をともに切り拓いてまいります。



代表取締役 社長執行役員

阿部 裕

Business Overview

私たちは、

創ること **変えること** **支えること** を通じ

「くらし」と「しごと」を **幸せ** にします。



多くの事業を持つ
パナソニックグループ内の
実践で得た **新価値創出力**

社会課題解決への貢献

CO2排出量可視化を通じたカーボンニュートラルに貢献

新たなビジネス創出

データ分析・活用を通じた経営改革・収益拡大に貢献

製品・サービス創り

AI実装による製品力強化や新たなデジタルサービス創りへの貢献



先進技術を活用した
試行錯誤の中で
得た **デジタル変革力**

生成AI活用

パナソニック独自AI基盤(PX-AI)を活用した業務改革貢献

製造DX

自社・他社製品と製造現場における知見を活かした製造DX貢献

業務DX

グループ実践知をサービス化したSaaSを活かした業務DX貢献



グローバル21万人の
事業・業務を支える **IT力**

基幹システム

多様な事業に対しグローバルにERPを導入・運用してきた実践力

IT・OTセキュリティ

制度設計から実装・運用・検査まで支えるセキュリティ実践力

ICT基盤構築・運用

グループICT基盤を支えてきたICT技術・運用力

※2026年3月現在

5つの重点ソリューションとICT基盤構築・運用、データ分析・AI技術で
お客様のビジネス課題を包括的に解決します。

経営資源と顧客情報を一元管理し、
業務最適化・顧客満足度向上・売上拡大を支援



ERP・CRM

製造現場のデジタル化・高度化で、
生産性向上や品質改善を継続的に支援



製造DX

現場知見とデジタルで
解決に導く



ICT基盤構築・運用

設計・構築・運用のトータル
ソリューションで、お客様
課題に最適化したICT
インフラ環境を提供



データ分析・AI技術

データ活用基盤整備や
お客様向けコンサルティングを通じ、データドリブン
経営を支援

特定業務に特化したサービスで、
業務効率化、生産性向上を支援



業務DX

学習環境や各種施設の運営をICTで最適化し、
円滑な運用と学びの質の向上を支援



教育・施設SOL



IT・OTセキュリティ

パナソニックグループ内の実践で得たノウハウで、
安全で信頼性の高いデジタル環境を支援

パナソニックグループでの挑戦を通じ、
お客様へ価値を提供

History

沿革 三社統合までの歩み

1988

1996

1999

2001

2002

2003

2004

2007

2008

2009

2010

2012

2013

2015

2019

2021

2026

パナソニック
インフォメーションシステムズ
株式会社



1999年
松下電工(株)の100%出資子会社として
松下電工インフォメーション
システムズ(株)を設立

2001年
日本証券業協会に
株式を店頭登録

2002年
連結子会社として
ナイス・ロケーション
システムズ(株)を設立

2003年
株式を東京証券取引所市場
第二部に上場

2004年
株式を東京証券取引所市場
第一部銘柄に指定

2007年
ヴィ・インターネット
オペレーションズ(株)を
子会社化

2008年
パナソニック電工
インフォメーション
システムズ(株)へ
商号変更

2010年
連結子会社のパナソニック電工
ロケーションシステムズ(株)を合併

2012年
パナソニック
インフォメーションシステムズ(株)へ
商号変更

2015年
三洋情報システム(上海)有限公司を子会社化
松下情報システム(上海)有限公司に商号変更
株式交換によりパナソニック(株)の完全子会社化
パナソニック(株)コーポレート
情報システム社の事業を譲受

2021年
東京支社を東京本社に
改称し大阪・東京の
2本社体制へ

2026.4.1

三社統合により
パナソニックデジタル株式会社
設立

パナソニック
ソリューションテクノロジー
株式会社

1988年
松下コンピュータ
システム(株)設立

2001年
松下システム
ソリューションズ(株)へ
社名変更

2003年
パナソニック
ソリューションテクノロジー(株)に
社名変更



2013年
パナソニック
ラーニングシステムズ(株)と合併



パナソニック
ネットソリューションズ
株式会社

1996年
松下電工 社内ベンチャー制度にて
ヴィ・インターネットオペレーションズ(株)を創業

1999年
松下ネット
ソリューションズ(株)設立



2008年
M・NES(株)へ社名変更

2009年
パナソニック電工
ネットソリューションズ(株)へ
事業譲渡/譲受

2012年
パナソニック
ネットソリューションズ(株)へ
社名変更



2019年
パナソニック ネットソリューションズ(株)と
ヴィ・インターネットオペレーションズ(株)が
経営統合

会社概要

(2026年4月1日現在)

会社名 パナソニック デジタル株式会社 Panasonic Digital Co., Ltd.

大阪本社 〒530-0053 大阪府大阪市北区末広町2番40号 Panasonic XC OSAKA
(末広町オフィス) TEL (06) 6906-2801 (代表)

東京本社 〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目21番1号 住友不動産汐留浜離宮ビル
(浜離宮オフィス) TEL (03) 5148-5634 (代表)

所在地

門真オフィス 〒571-8686 大阪府門真市大字門真1048番地 パナソニックグループ西門真地区ISビル

東新橋オフィス 〒105-0021 東京都港区東新橋2丁目12番7号 住友東新橋ビル2号館

築地オフィス 〒104-0045 東京都中央区築地5丁目3番3号 築地浜離宮ビル

博多オフィス 〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目17番1号 コネクトスクエア博多

博多第2オフィス 〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南1丁目2番13号福岡パナソニックビル

代表者 代表取締役 社長執行役員 阿部 裕 設立年月日 1999年2月22日

社員数 約 2,200 名 資本金 1,040 百万円

許認可など 特定建設業 電気通信工事業 (特-3) 第 157588 号
一般建設業 電気工事業 (般-3) 第 157588 号
届出電気通信事業者 E-63-00084

関係会社 [親会社] パナソニックホールディングス株式会社
[関係会社] 松下情報系統(上海)有限公司

役員

(2026年4月1日現在)

取締役および監査役

代表取締役

阿部 裕

取締役

伊藤 一義 / 多田 信彦 / 齋藤 孝弘
豊田 彰朗 / 河野 昭彦 / 酒本 俊雄

監査役

寺崎 稔

執行役員

社長執行役員

阿部 裕

執行役員

伊藤 一義 / 多田 羅智史 / 土方 正博
吉田 賢太郎 / 片岡 栄司 / 杉元 孝行
多田 信彦 / 村井 利充 / 兼田 欣治

組織図

(2026年4月1日現在)

パナソニックグループでの当社の位置づけ

